

3業態そろって低下、
今年第1四半期の急上昇幅から半分戻した、
フード・ビジネス

飲

食

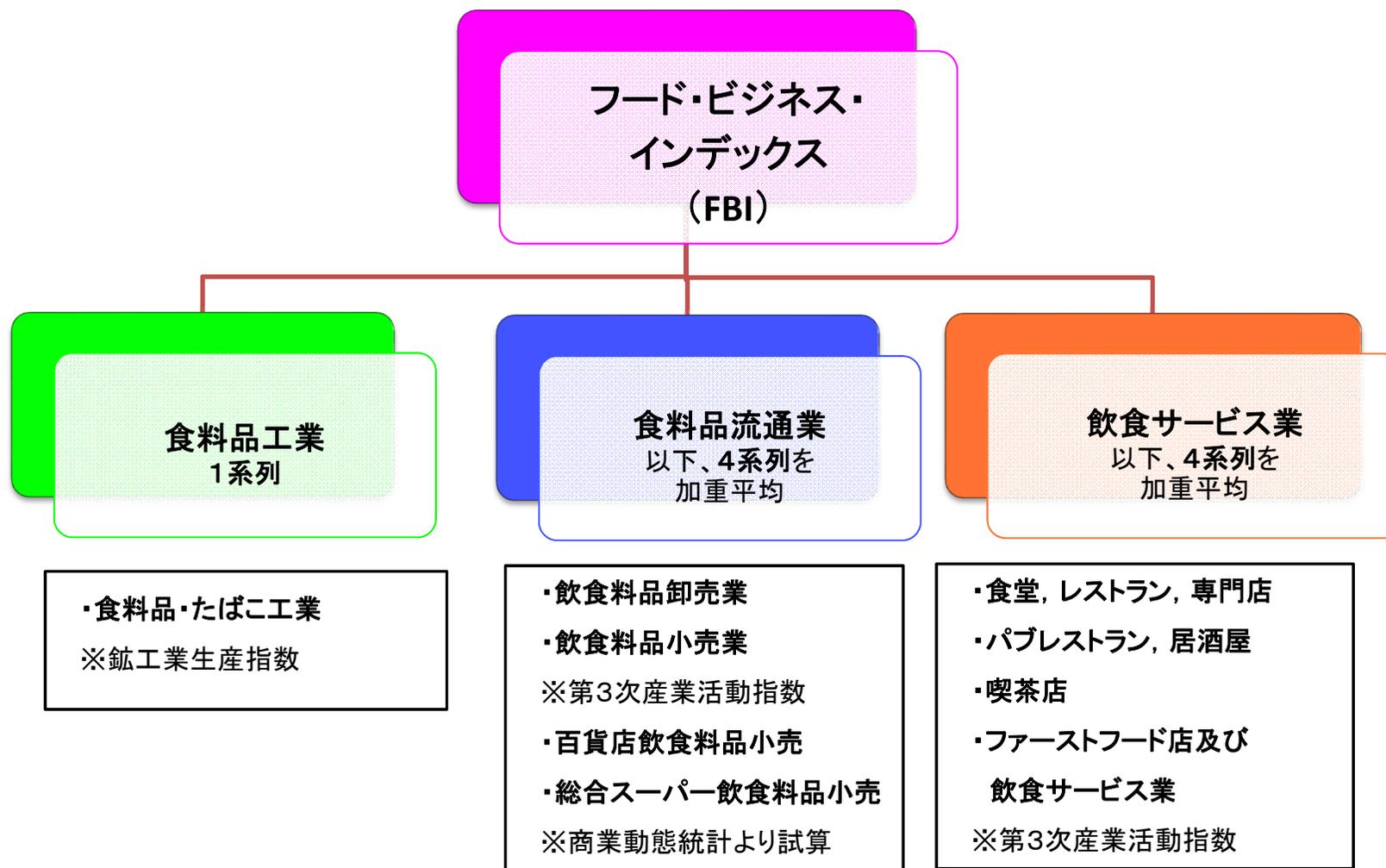
関連産業の動向
(FBI 2017年第3四半期)

経 済 解 析 室

平成29年11月

フード・ビジネス・インデックス（FBI）のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス（FBI）は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

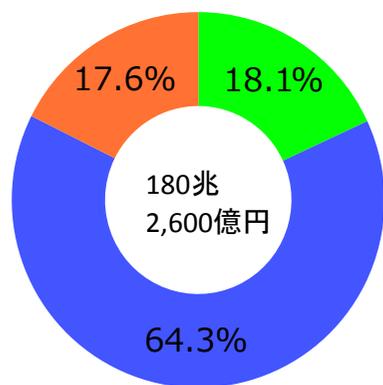
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

(注) 総合スーパー飲食料品小売系列については、飲食料品小売業分を除いて計算。

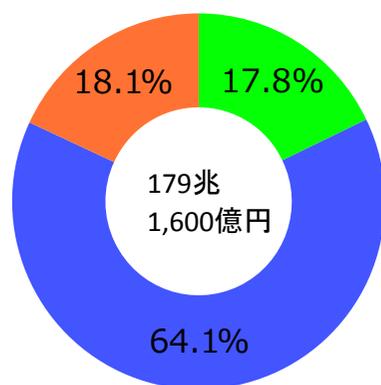
フード・ビジネスの名目事業規模（2015年、2016年、試算値）

- 2016年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、179兆1,600億円。
- 食料品工業が約32兆円、飲食サービス業も約32兆円で、食料品流通業が約115兆円。

2015年



2016年



名目事業規模（試算値）

	名目事業規模（試算値）	
	2015年	2016年
フード・ビジネス全体	180兆2,600億円	179兆1,600億円
■ 食料品工業	32兆6,400億円	31兆9,300億円
■ 食料品流通業	115兆8,400億円	114兆8,000億円
食料品関連卸売業	68兆6,000億円	68兆5,300億円
食料品関連小売業	47兆2,400億円	46兆2,700億円
■ 飲食サービス業	31兆7,900億円	32兆4,200億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

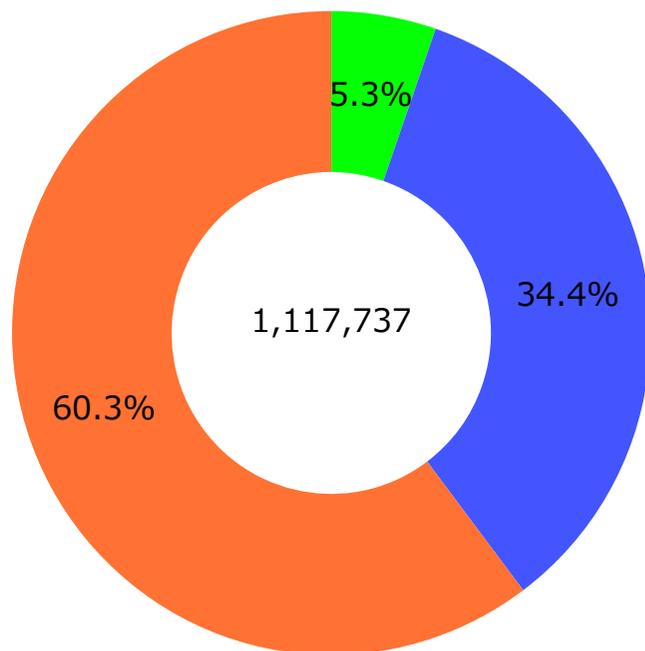
(資料) 経済産業省「工業統計」、「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「平成27年(28年)外食産業市場規模推計について」より作成。

フード・ビジネスにおける事業所数（2014年調査）

- 2014年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約112万事業所。
- 飲食サービス業が67万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の31万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



事業所数（2014年）

フード・ビジネス全体 1,117,737

■ 食料品工業 59,555

■ 食料品流通業 384,901

食料品関連卸売業 76,653

食料品関連小売業 308,248

■ 飲食サービス業 673,281

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

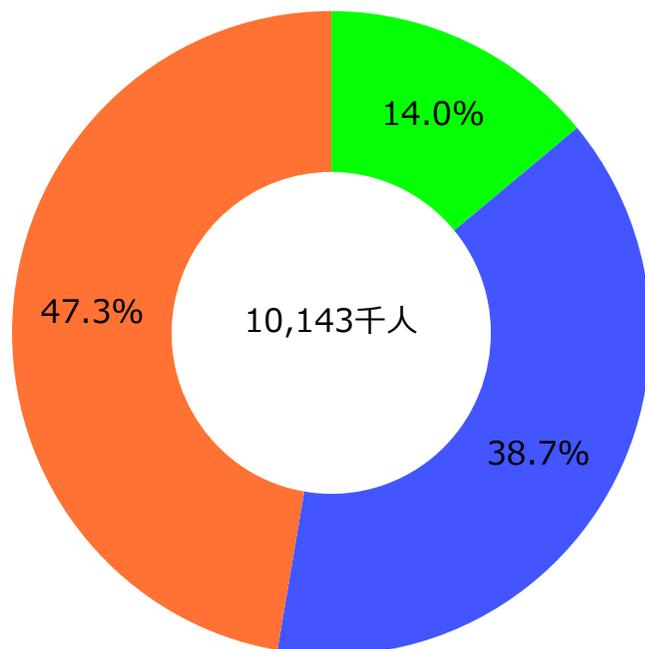
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2014年調査）

- 2014年でフード・ビジネスに従事する従業者数は1,014万人。
- 飲食サービス業で約480万人、食料品関連小売業で約310万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



従業者数（2014年、千人）

フード・ビジネス全体 10,143

■ 食料品工業 1,417

■ 食料品流通業 3,930

食料品関連卸売業 820

食料品関連小売業 3,110

■ 飲食サービス業 4,796

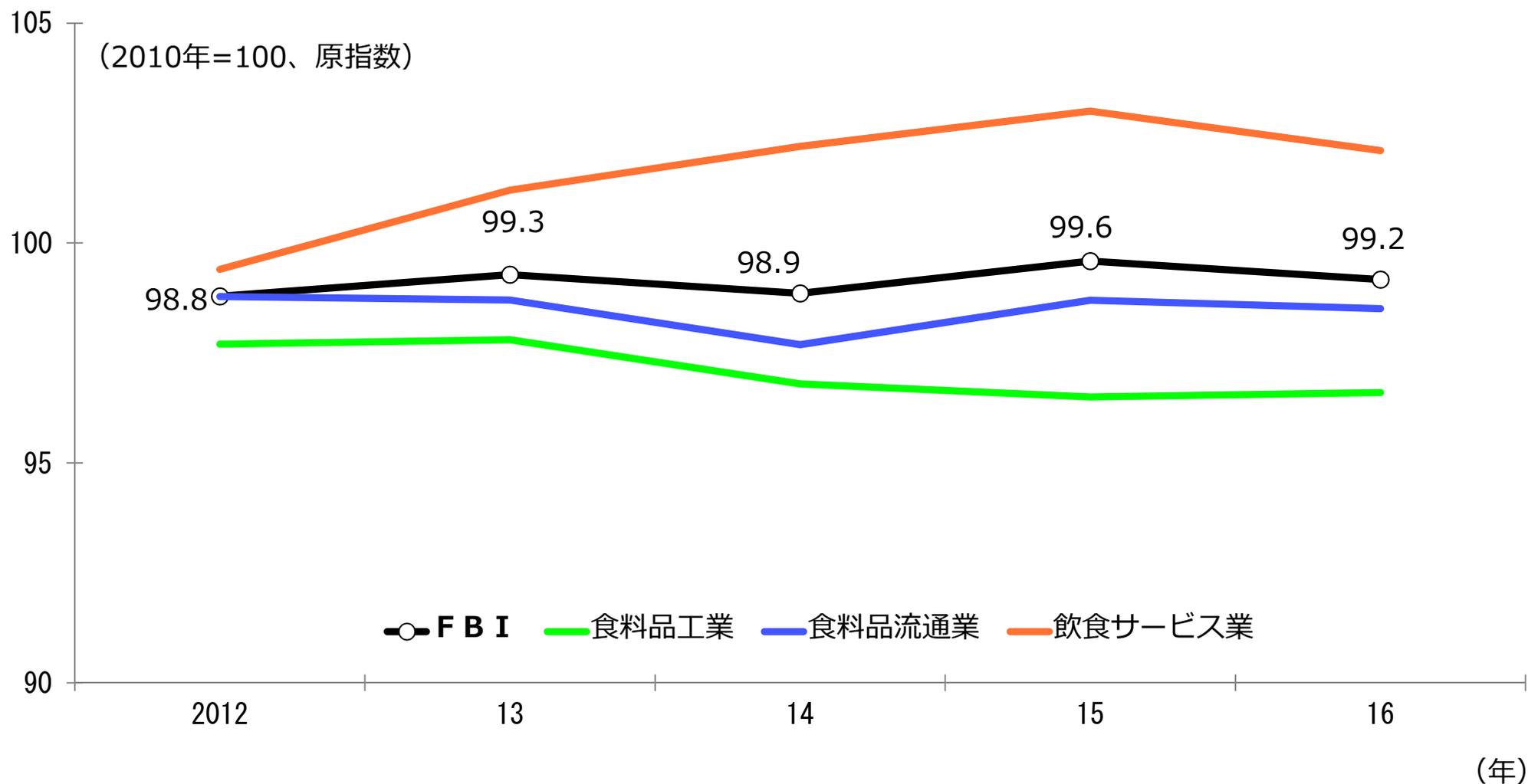
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

FBI(フード・ビジネス・インデックス)の推移

FBI 年単位の推移

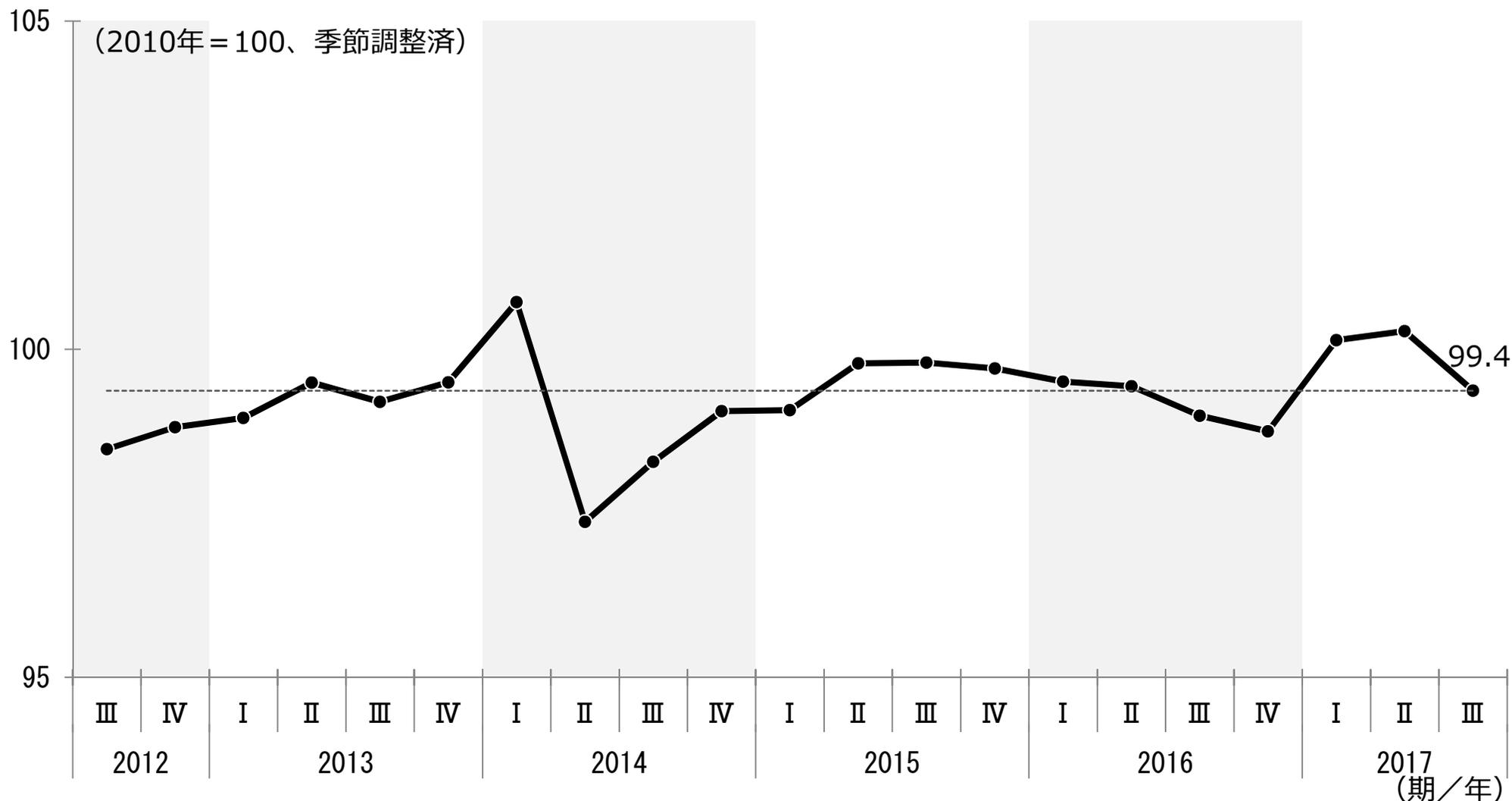
- 2016年のFBIは前年比マイナス0.5%低下。
- 食料品工業は前年比0.1%上昇、食料品流通業は同マイナス0.2%低下。
- 飲食サービス業は5年ぶりに前年比マイナス0.9%低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

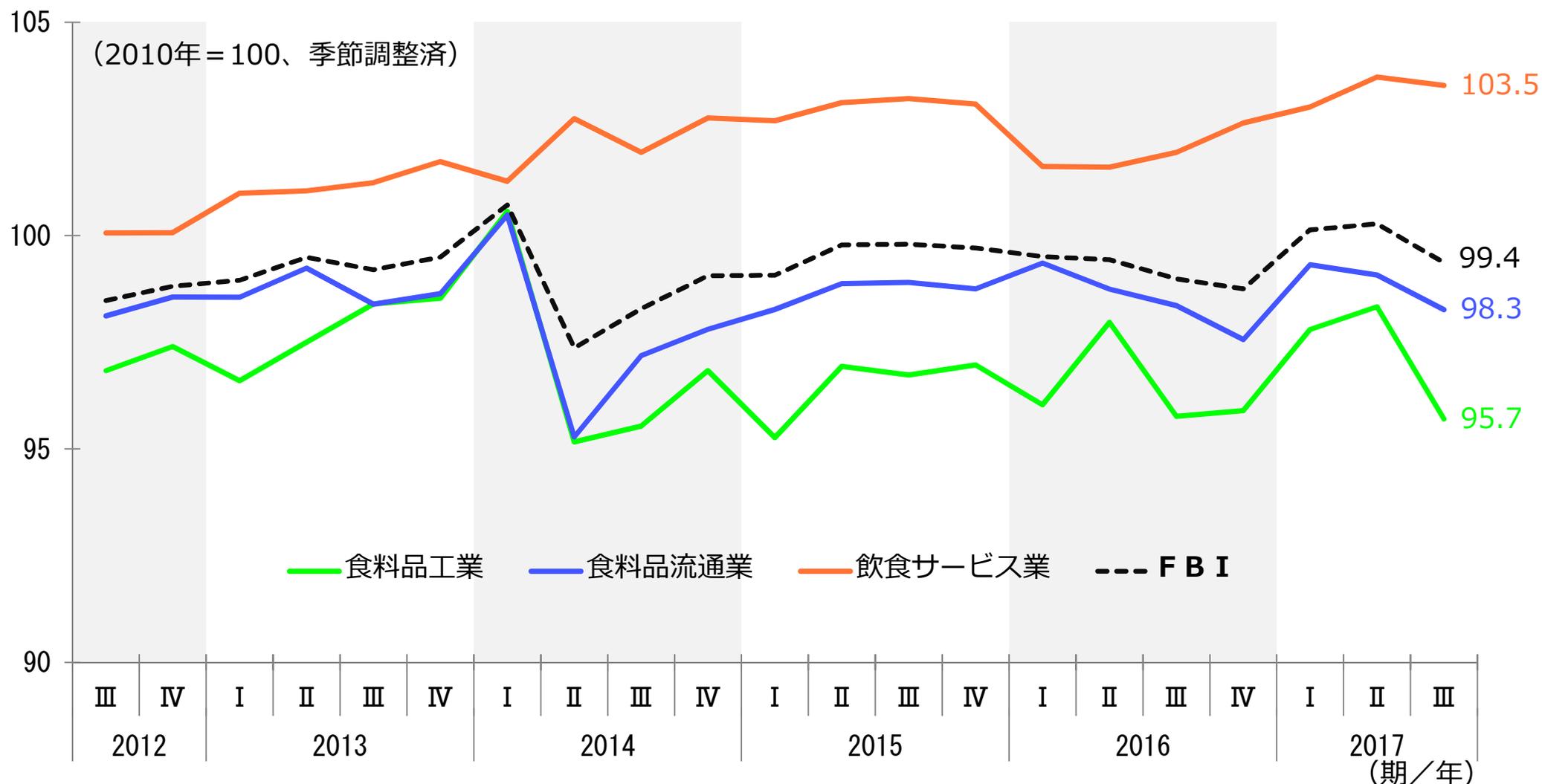
- FBI全体の2017年第3四半期は、指数値99.4、前期比マイナス0.9%と3期ぶりの低下。
- 同年第1四半期の急上昇幅から半分戻した形。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の内訳構成業態の推移（四半期）

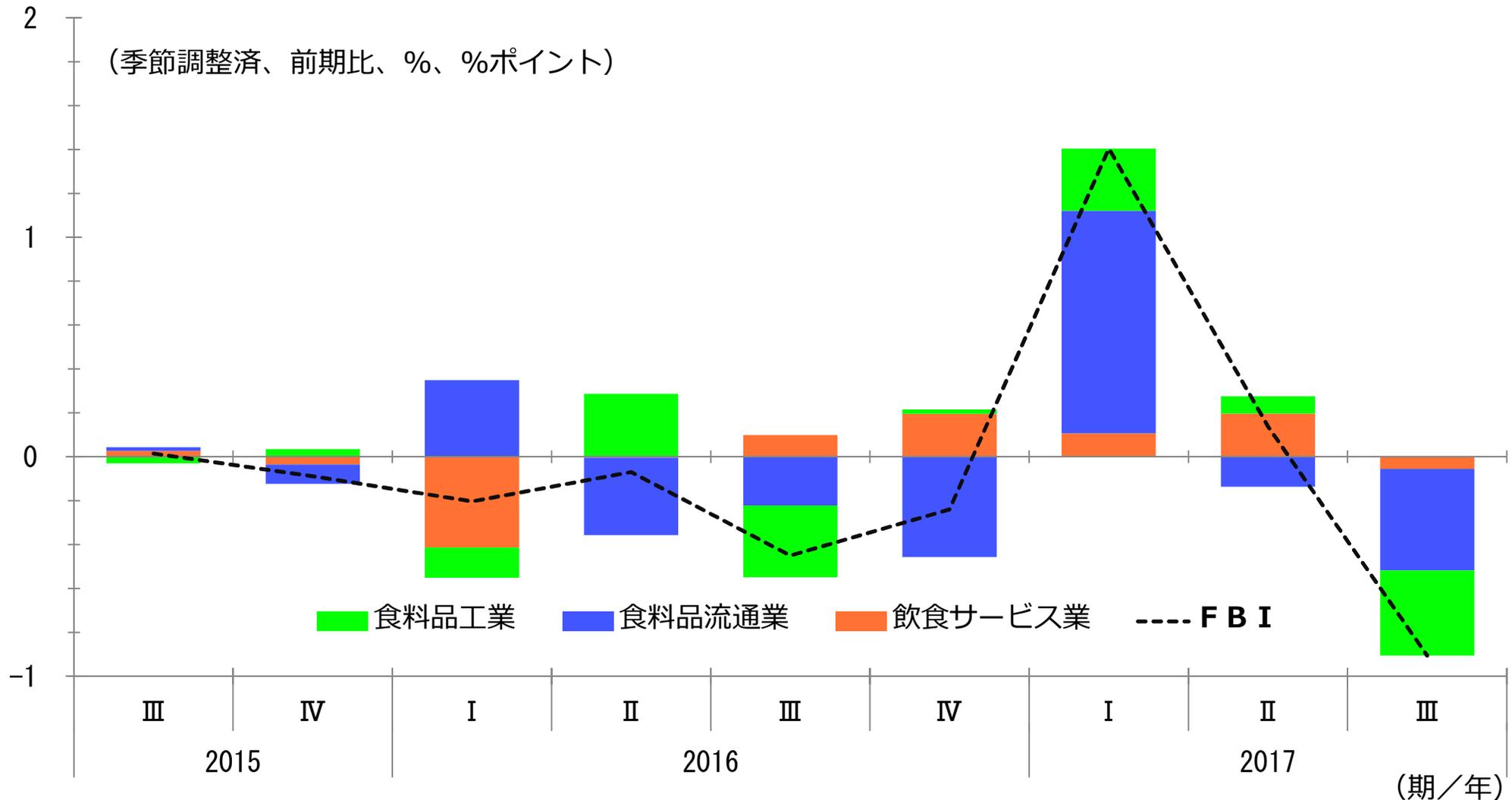
- 内訳構成業態は全系列が低下。
- 食料品工業は4期ぶりに急落し、今年上期の上昇分を全て戻した。食料品流通業は2期連続の低下、飲食サービス業は6期ぶりに微減。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

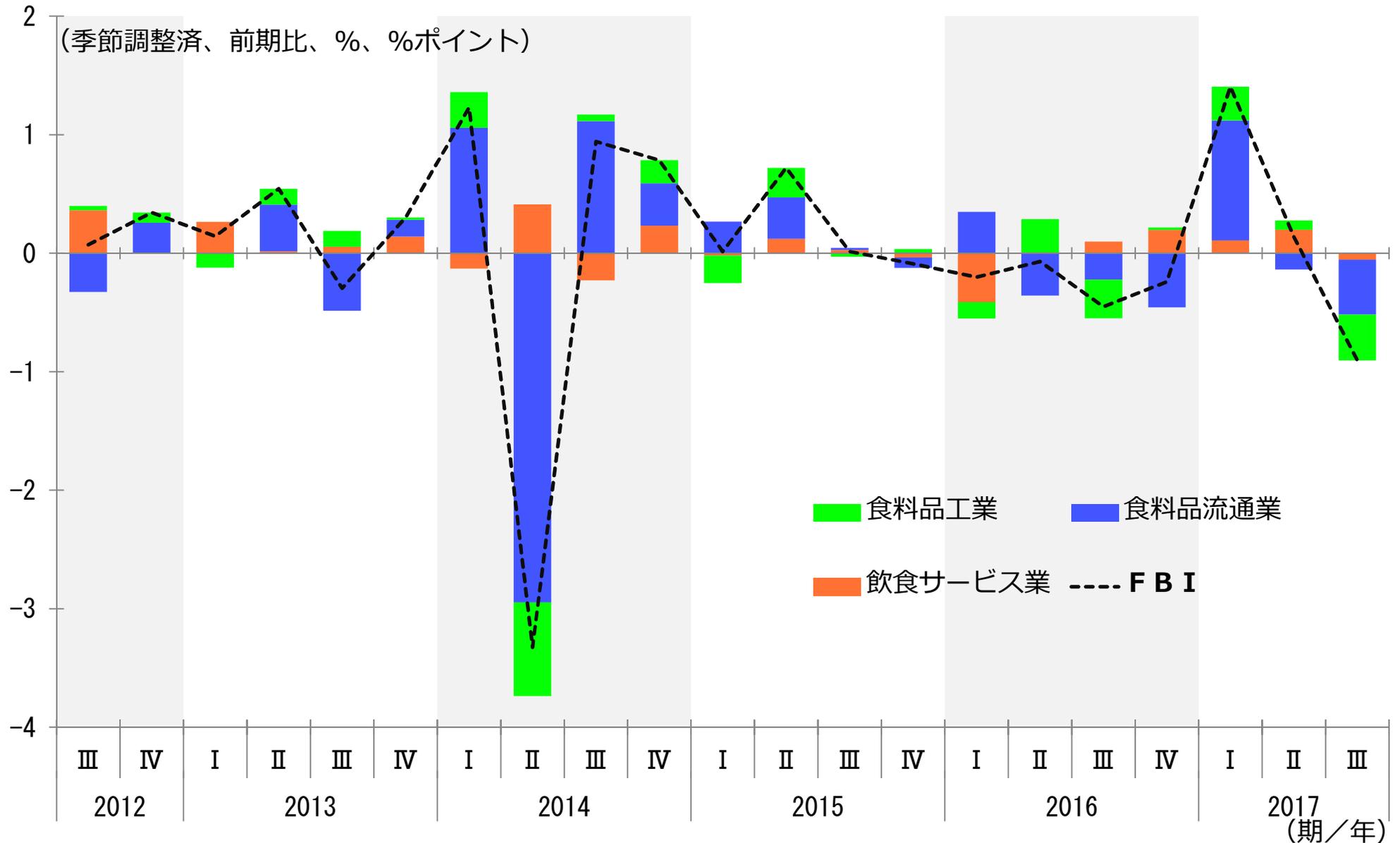
F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2017年第3四半期のFBIの前期比マイナス0.9%低下に対し、食料品流通業がマイナス0.5%ポイント、食料品工業がマイナス0.4%ポイント、飲食サービス業はマイナス0.1%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い （過去5年）

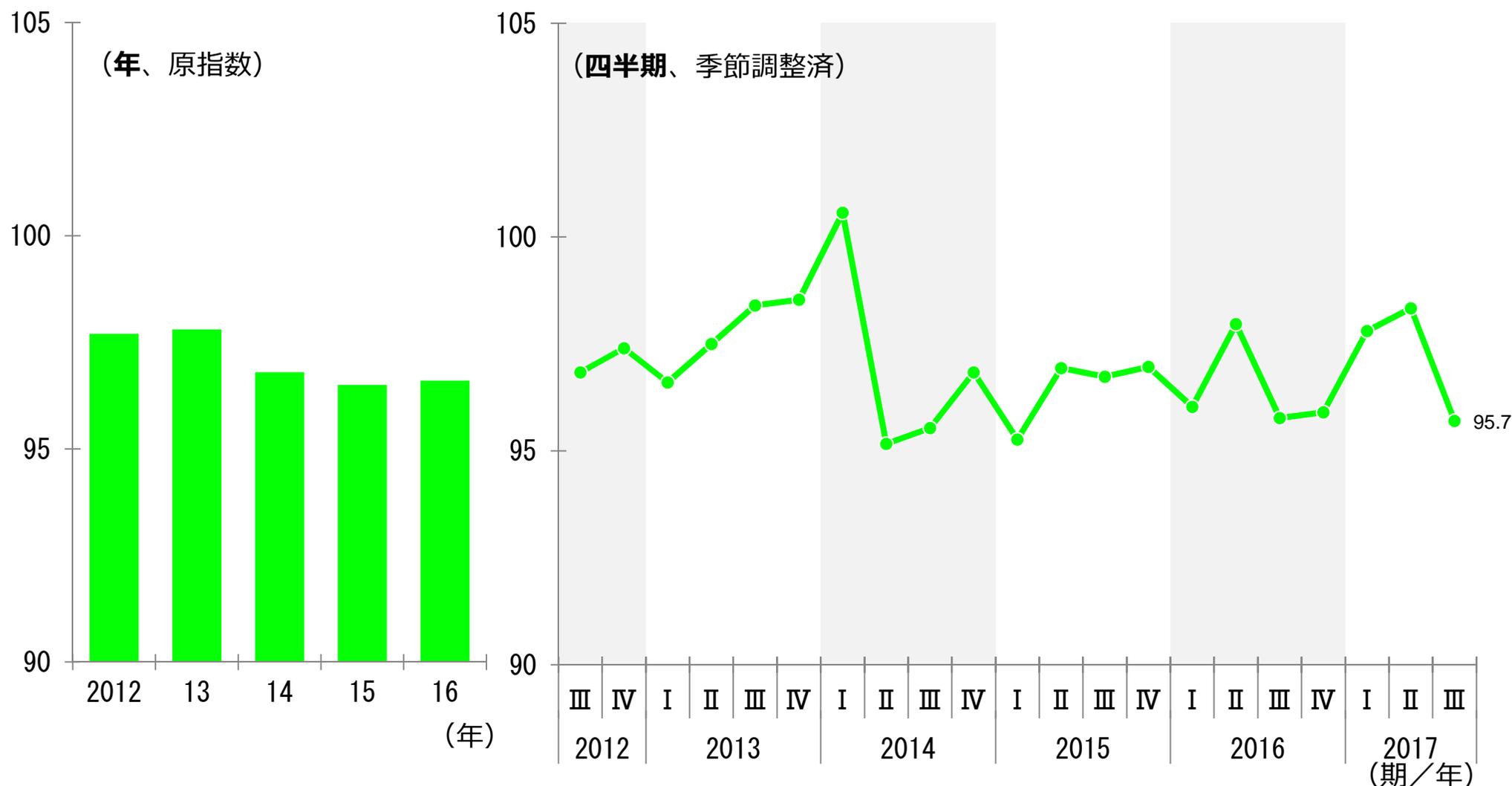


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品工業の推移

食料品工業の推移（2010年＝100、年、四半期）

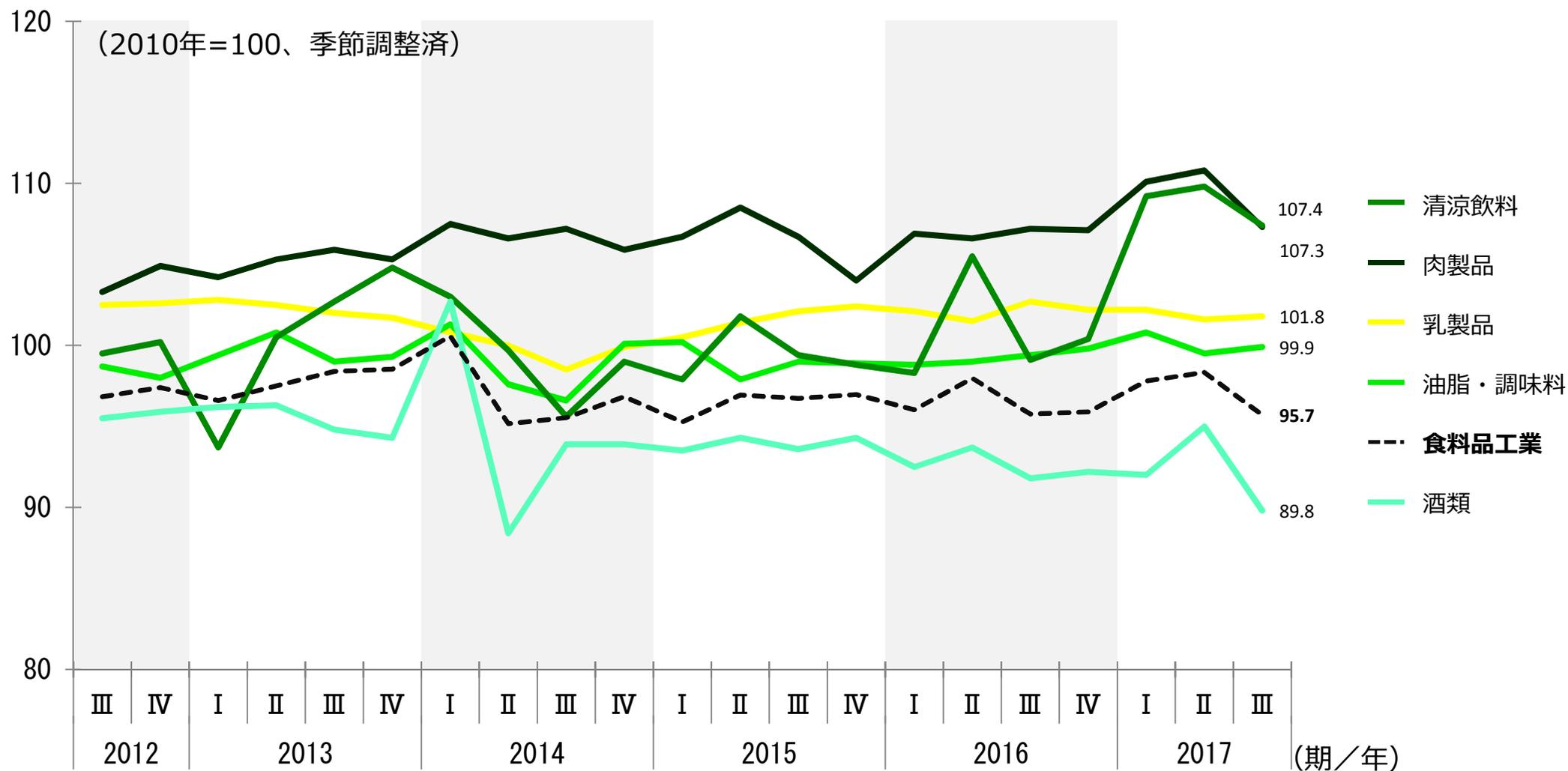
- 食料品工業指数の2017年第3四半期は指数値95.7、前期比マイナス2.7%と4期ぶりの低下。
- 2015年第1四半期の95.3以来の水準となり、今年上期に上昇した分に相当する急落。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

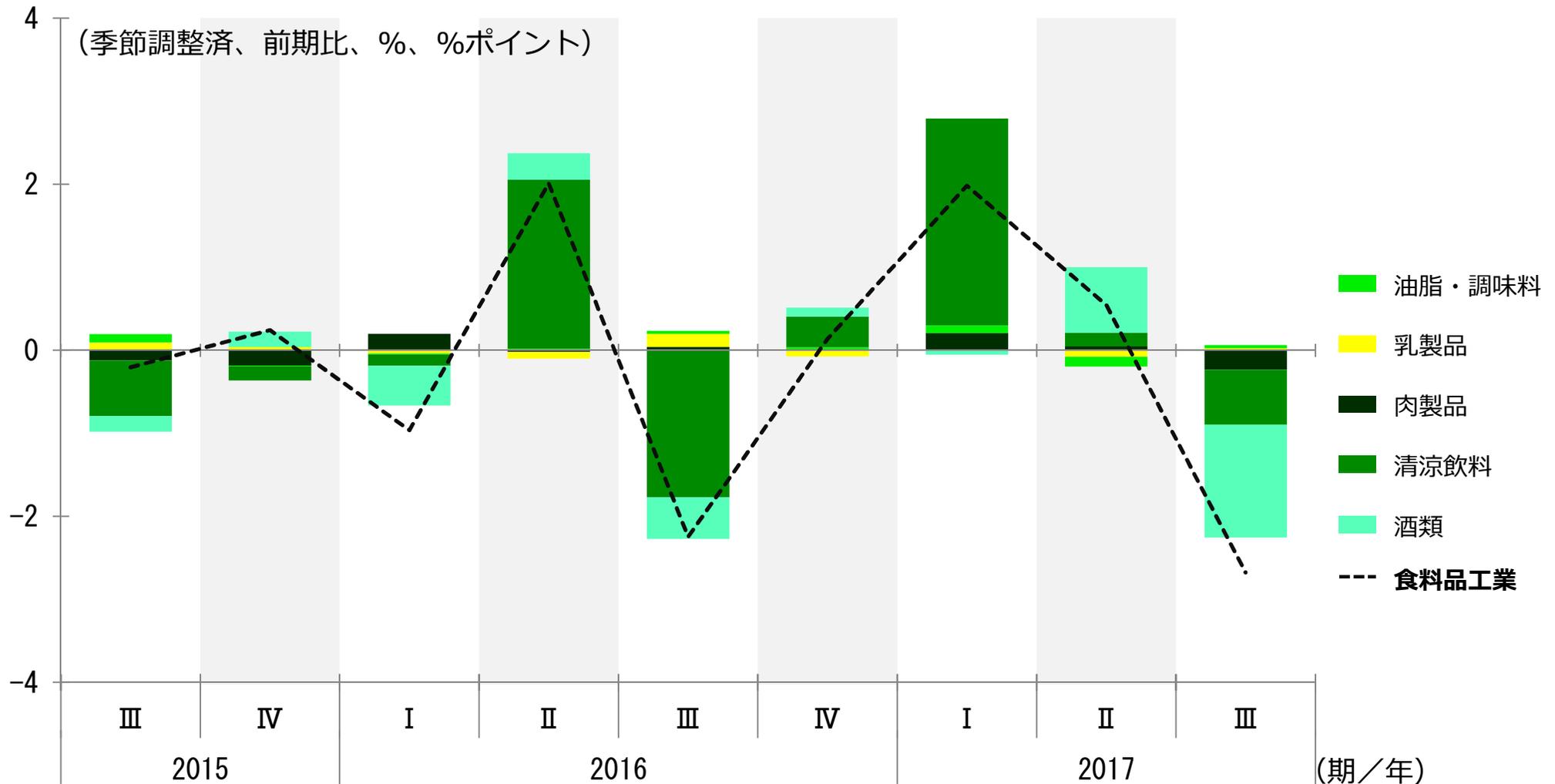
- 食料品工業の内訳系列は、酒類が2期ぶり、肉製品が3期ぶり、清涼飲料が4期ぶりにそれぞれ低下。特に酒類は前期の急上昇から一転、2014年第2四半期以来の低水準まで急落。
- 他方、油脂・調味料は2期ぶりの上昇、乳製品はわずかながら4期ぶりの上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

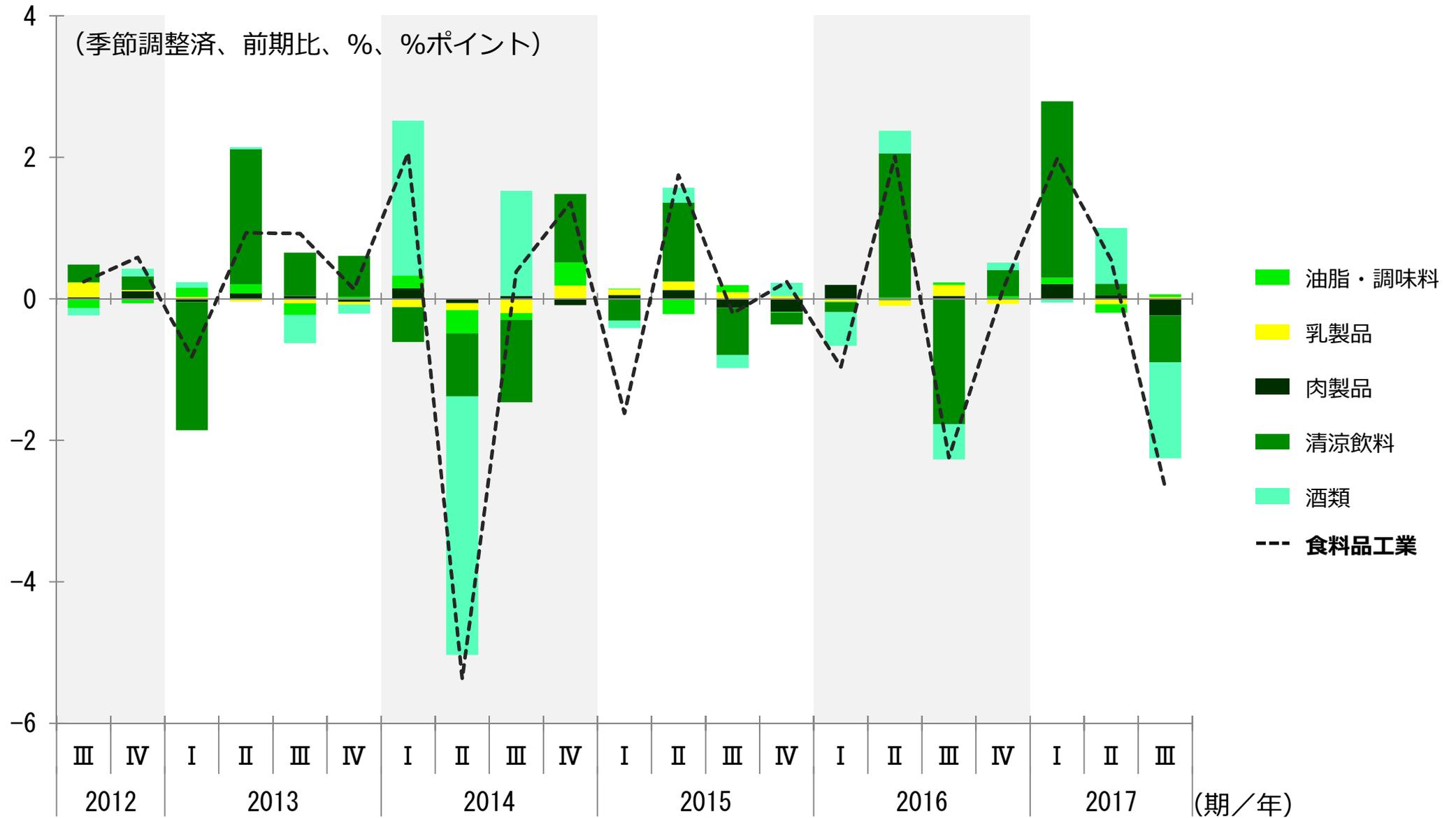
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2017年第3四半期の食料品工業の前期比マイナス2.7%低下に対し、酒類がマイナス0.7%ポイント、肉製品がマイナス0.2%ポイントの低下寄与。
- 他方、油脂・調味料が0.04%ポイント、乳製品が0.03%ポイントの上昇寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

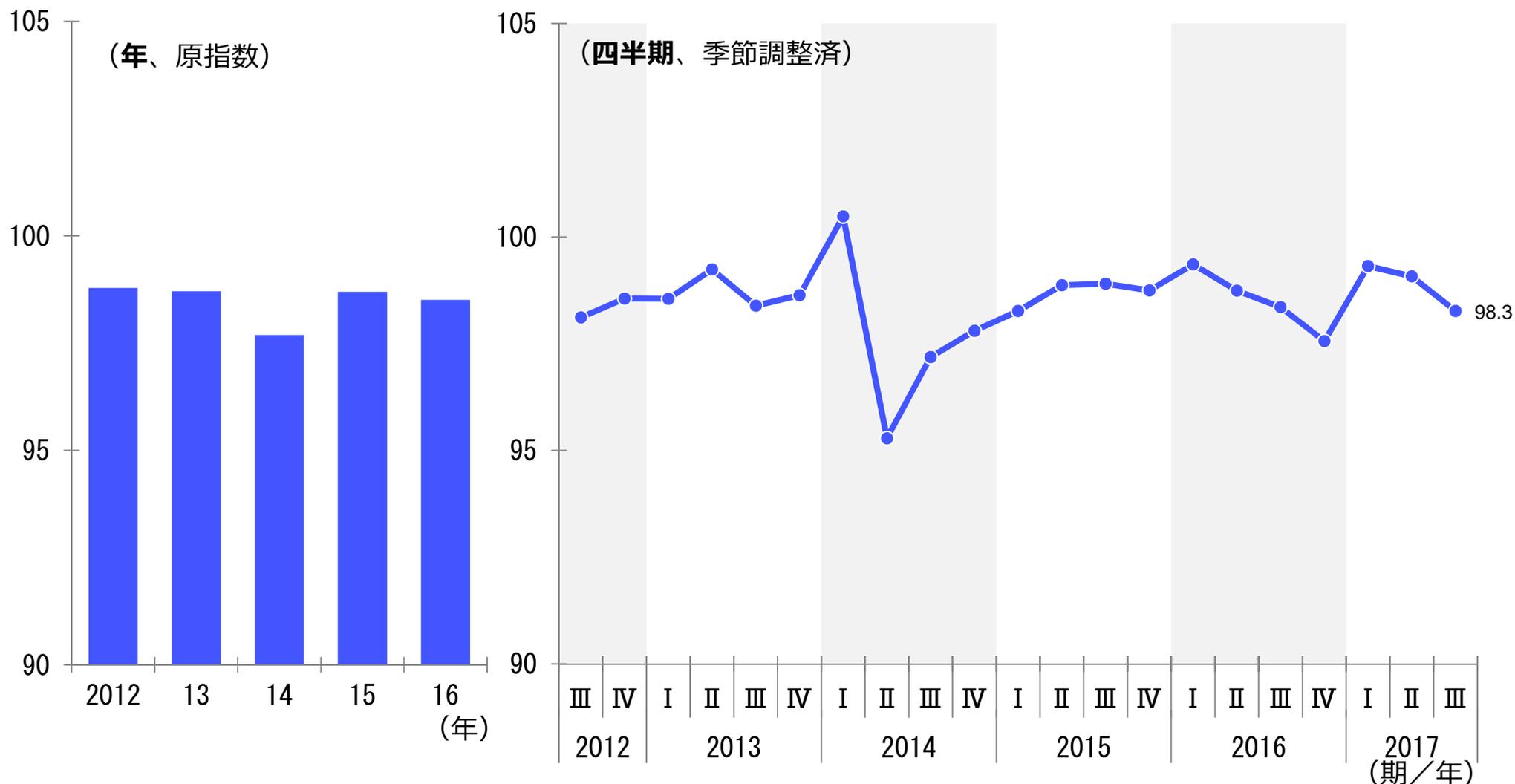


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品流通業の推移

食料品流通業の推移（2010年＝100、年、四半期）

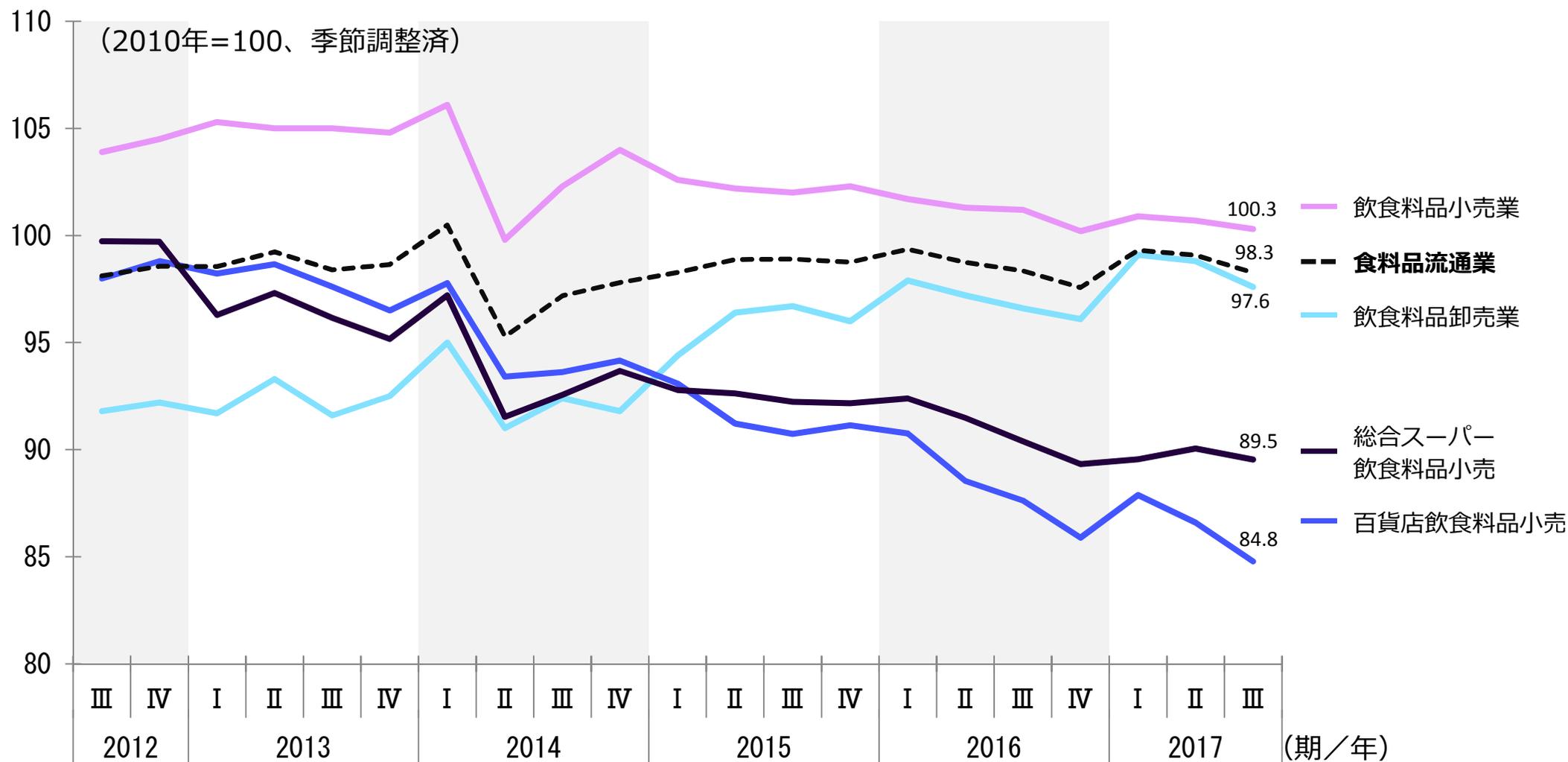
- 食料品流通業指数の2017年第3四半期は、指数値98.3、前期比マイナス0.8%と2期連続の低下。
- 2016年第4四半期の97.6以来の水準。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

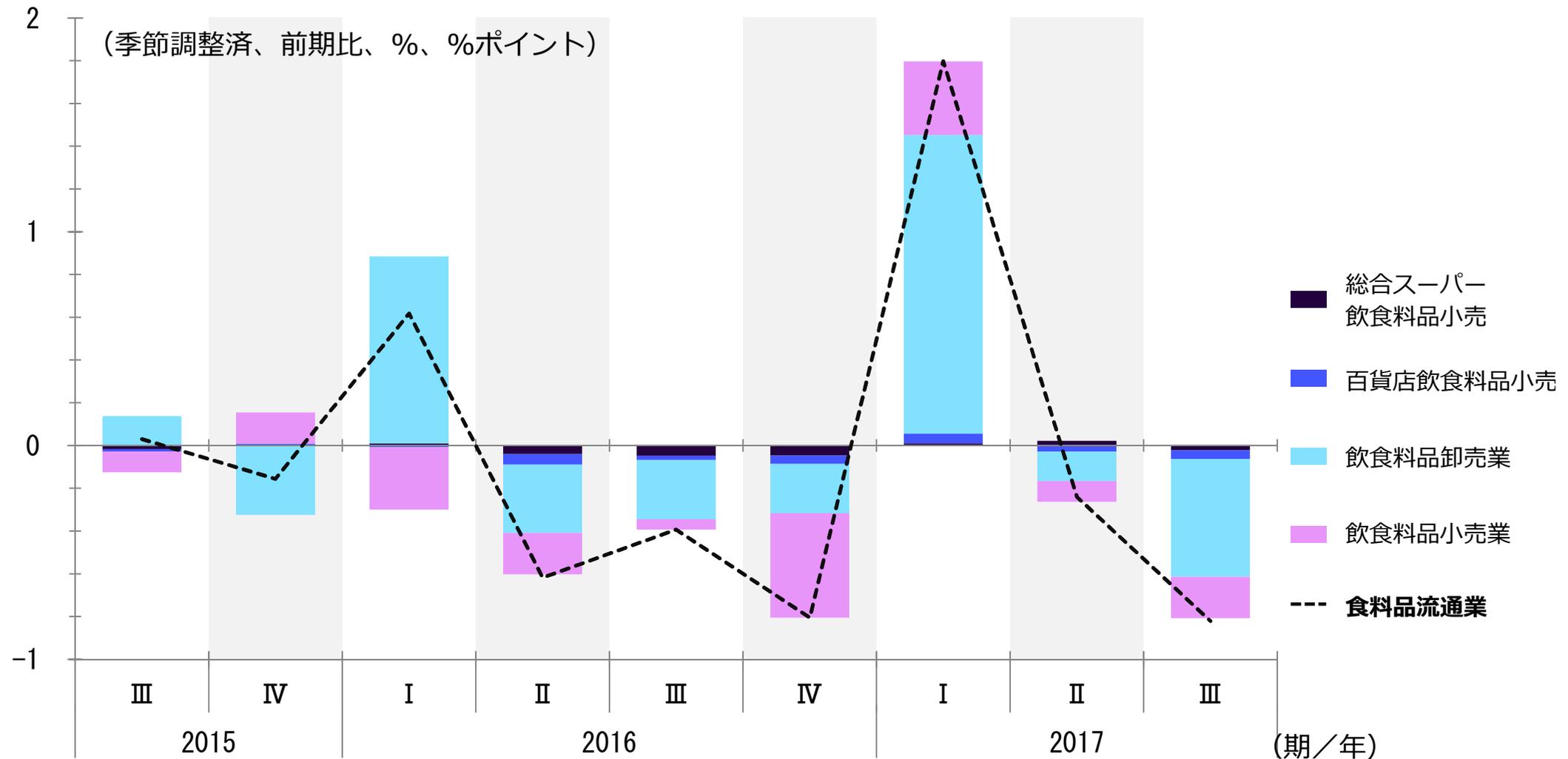
- 2017年第3四半期は全ての内訳系列が低下。「総合スーパー飲食料品小売」は3期ぶりの低下、その他の系列は2期連続の低下となった。
- 「百貨店飲食料品小売」は最低水準を更新。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

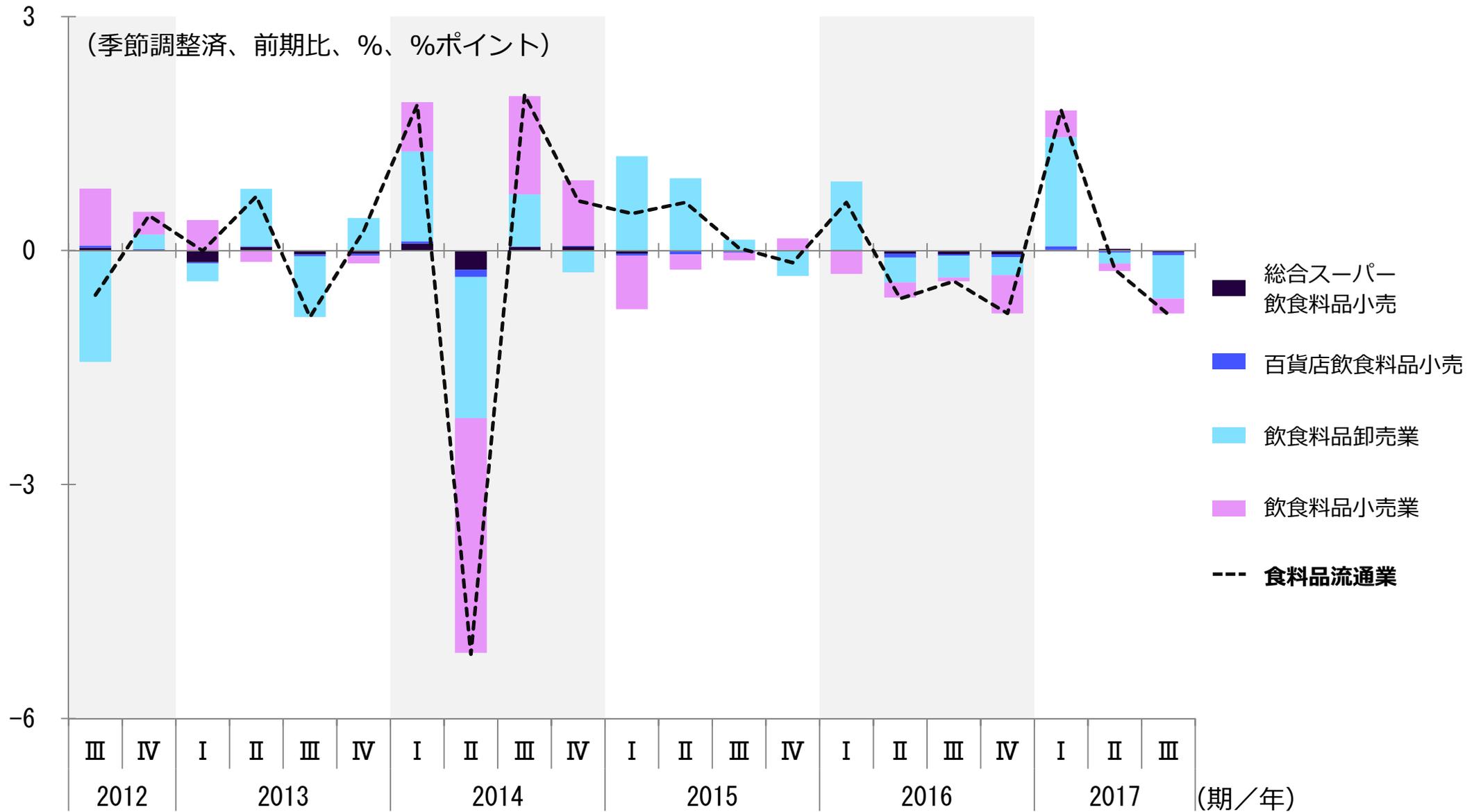
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2017年第3四半期の食料品流通業の前期比マイナス0.8%低下に対し、飲食料品卸売業はマイナス0.6%ポイント、飲食料品小売業はマイナス0.2%ポイントの低下寄与。
- 総合スーパーと百貨店も低下寄与となったが、影響は小さい。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、商業動態統計、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

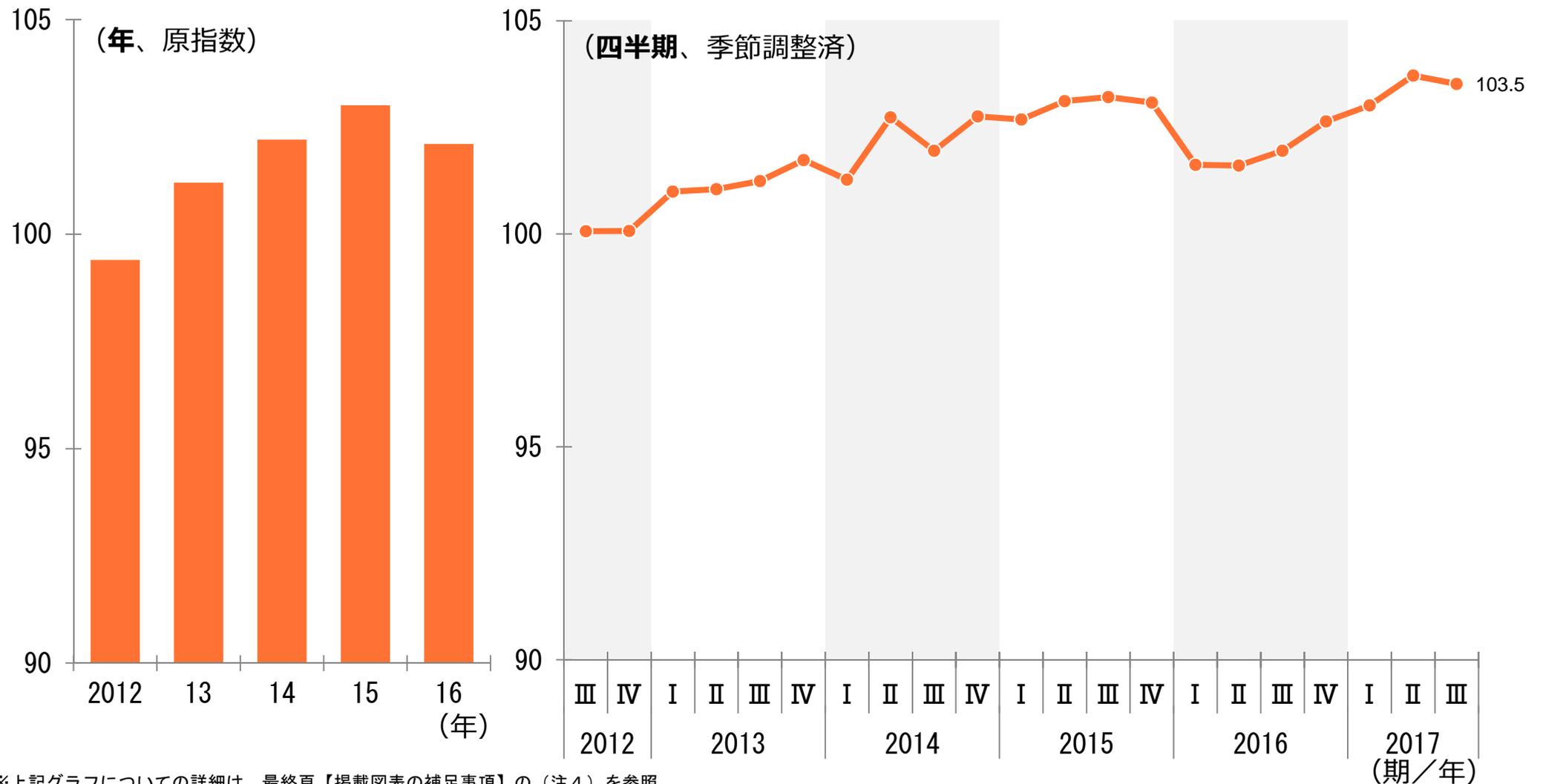


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、商業動態統計、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

飲食サービス業の推移

飲食サービス業の推移（2010年＝100、年、四半期）

- 飲食サービス業指数の2017年第3四半期は、指数値103.5、前期比マイナス0.2%と6期ぶりの低下。
- 低下幅はわずかで、指数水準は高水準を維持。

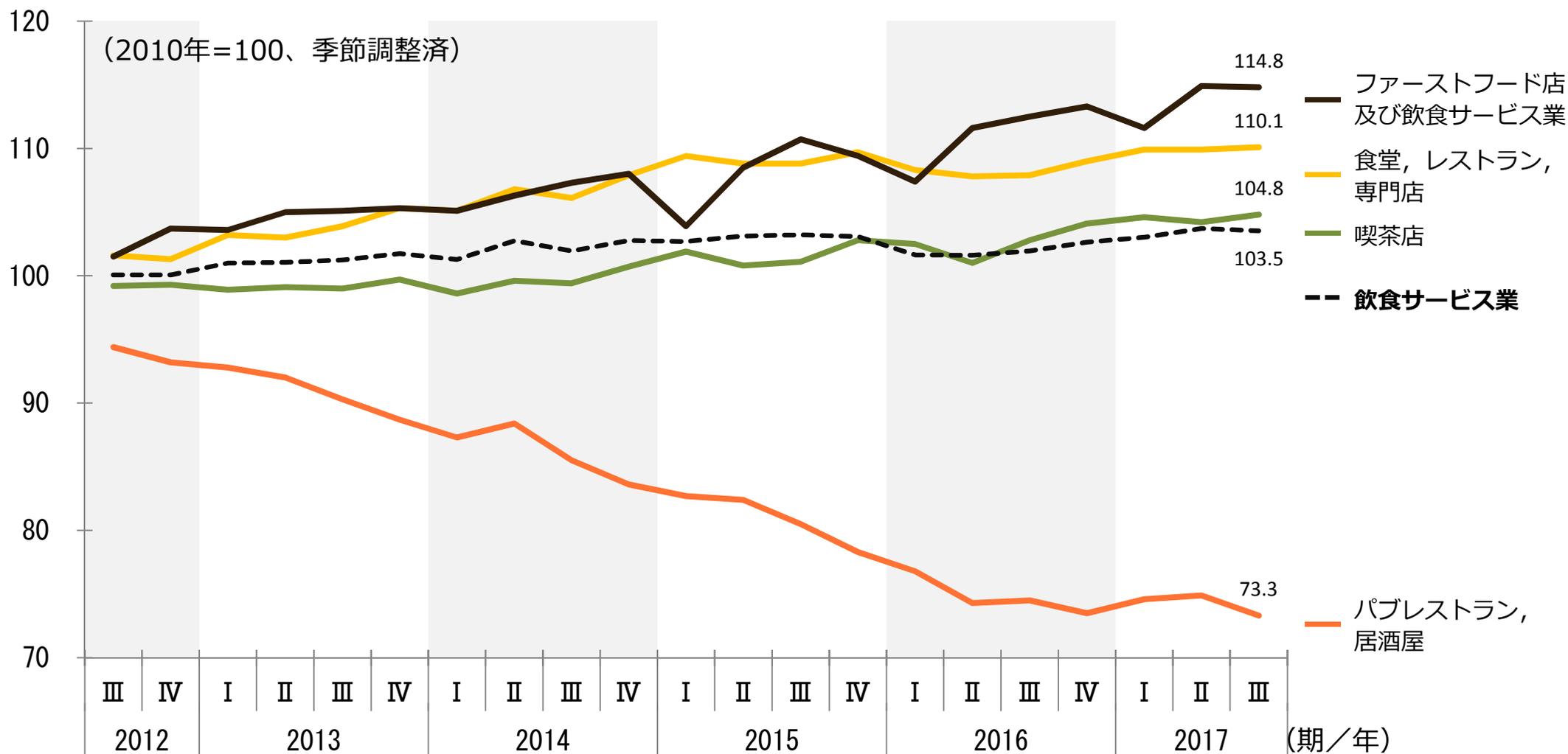


※上記グラフについての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注4）を参照。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。（間接調整法により計算）

飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

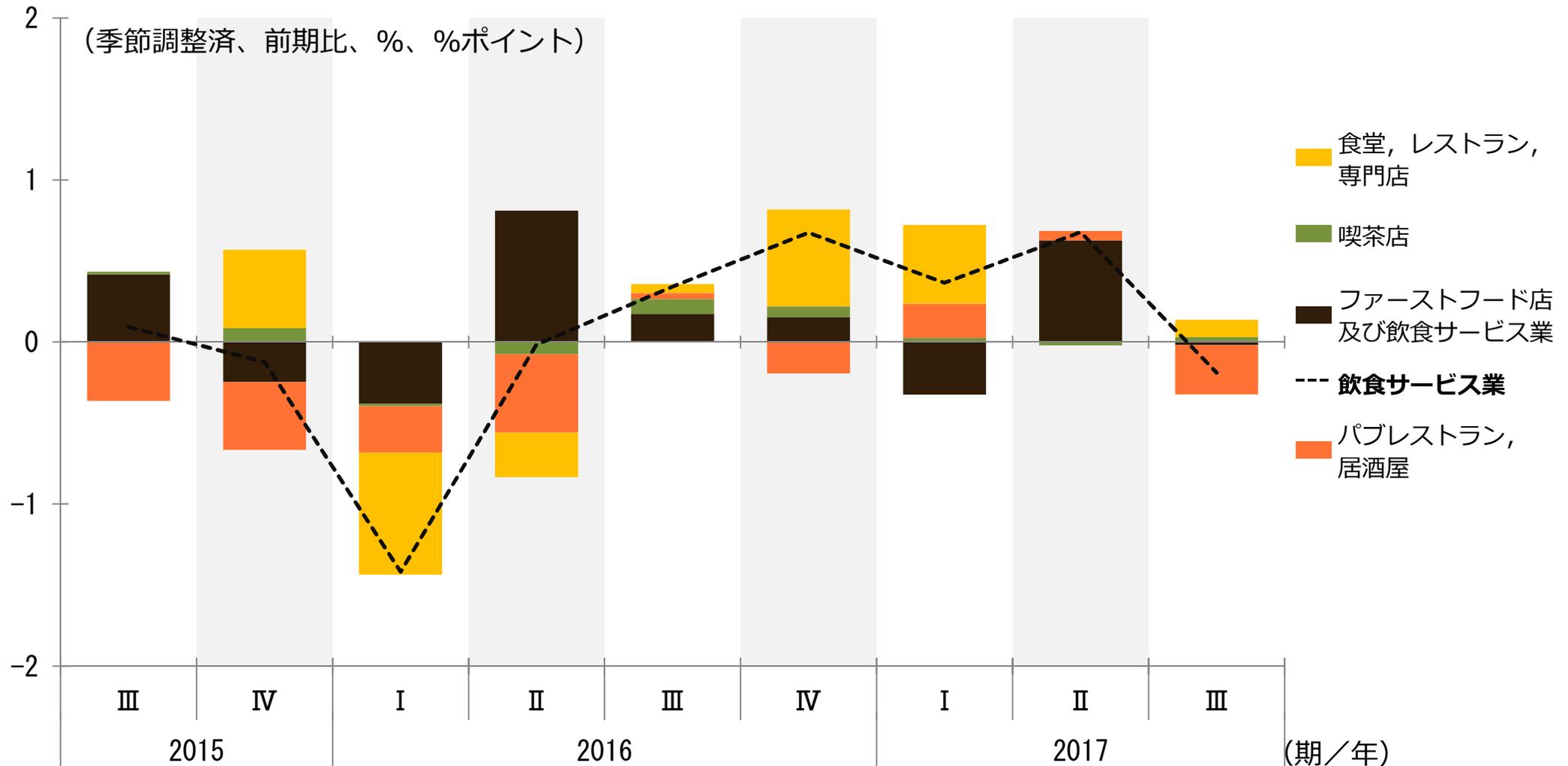
- 飲食サービス業の内訳系列は、「パブレストラン, 居酒屋」は3期ぶりに低下し、最低水準を更新。「ファーストフード店及び飲食サービス業」は2期ぶりに微減。
- 他方、「食堂, レストラン, 専門店」は横ばいを含めて5期低下が無く最高水準を更新。「喫茶店」は2期ぶりの上昇で2008年第4四半期の105.0以来の水準。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

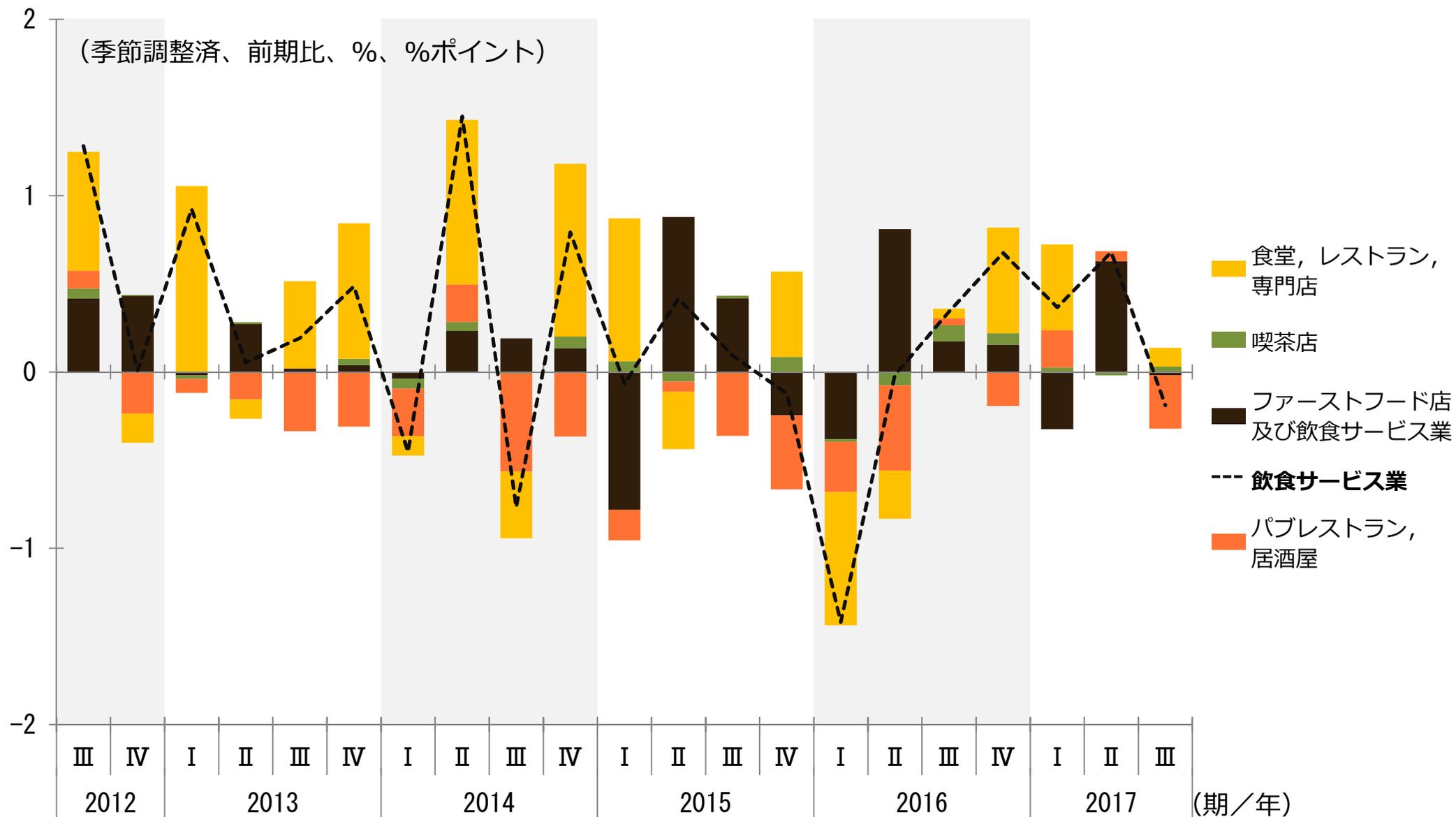
飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2017年第3四半期の飲食サービス業の前期比マイナス0.2%低下に対し、「パブレストラン, 居酒屋」がマイナス0.3%ポイントの低下寄与。
- 他方、「食堂, レストラン, 専門店」は0.11%ポイント、「喫茶店」は0.03%ポイントの上昇寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

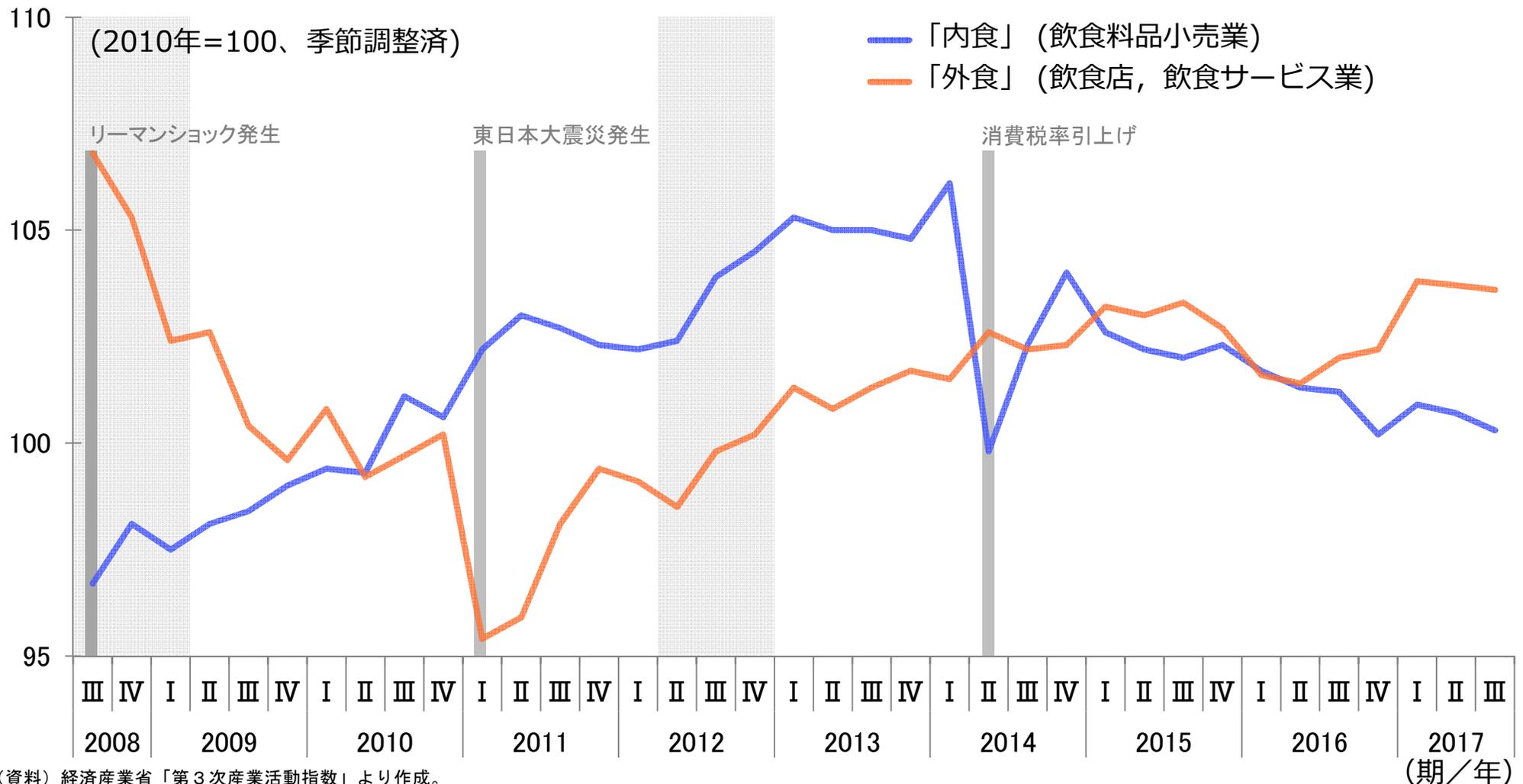


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食料品小売(内食)と飲食サービス業(外食)

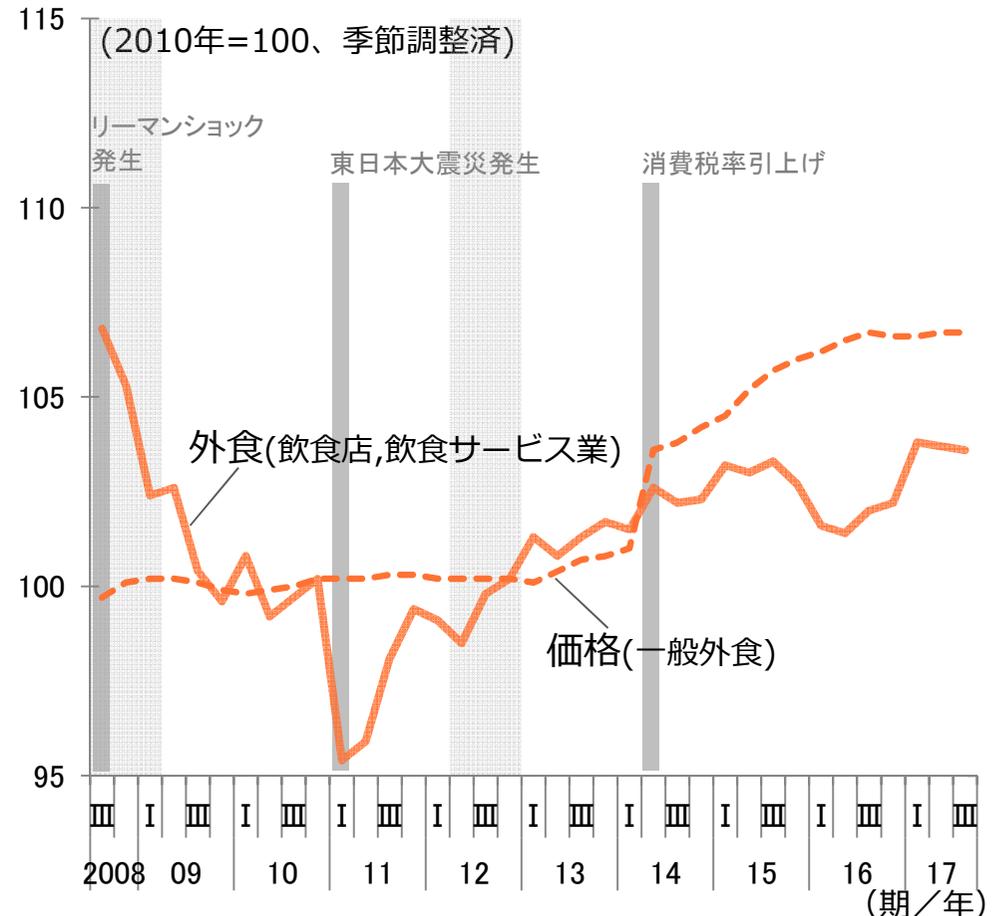
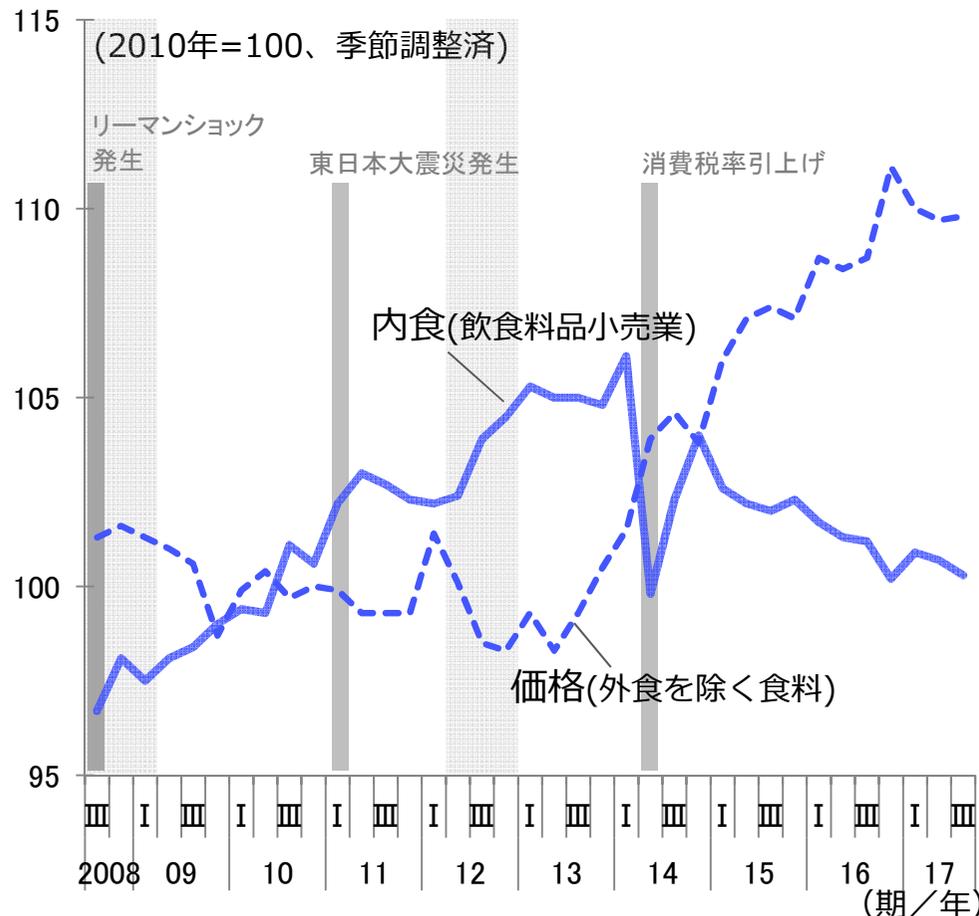
「飲食料品小売（内食）」と「飲食サービス（外食）」の推移

- 消費税率引上げの影響は内食と外食で差が出たが、2015年から2016年前半までは内食、外食ともに低下基調の推移。
- 2016年後半より、外食は3期連続の上昇と低下基調の続く内食とは異なる動きだったが、2017年第2四半期からはともに2期連続の低下。



「飲食料品小売（内食）」、「飲食サービス（外食）」と価格

- 内食は消費税率引上げによる攪乱が収束後、価格の上昇に合わせて指数水準が低下し、実質ベースで低下が続いていたが、2017年第3四半期は価格は3期ぶりに上昇、指数水準は2期連続の低下。
- 外食は消費税率引上げの影響が小さく緩やかに上昇も、2015年第4四半期から大きく低下し、2016年後半から回復。2017年第3四半期は価格は横ばい、指数水準は2期連続の低下。



(資料) 外食、内食は経済産業省「第3次産業活動指数」。価格は総務省「消費者物価指数」より試算。

注：シャドー部分は景気後退局面。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」、及び試算値である「百貨店飲食料品販売（2010年基準）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準）」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「百貨店飲食料品販売（2010年基準、試算値）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準、試算値）」の加重平均値。
4. 「百貨店飲食料品販売」は商業動態統計の百貨店飲食料品販売額を消費者物価指数で実質化したものを2010年基準で指数化。「総合スーパー飲食料品販売」は商業動態統計のスーパー飲食料品販売額から、飲食料品小売業に格付けされる事業所分を控除したものを、消費者物価指数で実質化し2011年基準で指数化。ウェイトについては商業動態統計の各種商品小売業の2010年販売額計に対する百貨店飲食料品販売額2010年計及びスーパー飲食料品販売額2011年計の割合で、第3次産業活動指数（2010年基準）の各種商品小売業のウェイトを按分し、さらに全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
5. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。

(注2)

1. 「食料品工業」は、2014年工業統計産業編の「食料品製造業出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値を、鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2015年前年比で伸ばした数値（※1）について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている（2015年）。2016年については※1をさらに2016年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2015（2016）年計の合計。
3. 「食料品小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2015（2016）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2015年（2016年）市場規模」を使用。

(注3)

1. 「食料品工業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の民営事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品卸売業」の民営事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品小売業」の民営事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の民営事業所数（従業者数）の合計値。

(注4)

- ・飲食サービス業の計算方法について、寄与度算出の際の加法不整合を無くするため、今回より間接調整法に変更している。過去のデータも差し替えているため、2017年第1、第2四半期の公表時データとは異なる。

こちら是非御覧下さい！

◎ 三 **経済分析**：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp